



令和元年 11月7日

令和元年度科学技術人材育成費補助事業「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」、「世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業」の選定機関の決定について

世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発するとともに、組織的な研究者育成システムを構築し、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付けた世界で活躍できる研究者の戦略的育成を推進に取り組む機関を選定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業概要

「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」では、我が国の研究生産性の向上を図るため、国内の研究者育成の優良事例に海外の先進事例の知見を取り入れ、世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発し、世界のトップジャーナルへの論文掲載や海外の研究費獲得等に向けた支援体制など、研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援することを目的としています。

また、「世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業」では、より効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の代表者や学識経験者等で構成する「研究者育成プログラム開発普及委員会」（仮称）を設け、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューを開発し、各機関にフィードバックしてプログラムの不断の改善を図るとともに、学会や大学団体等とも連携し、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行います。

2. 公募期間及び申請件数

- ・ 公募期間：世界で活躍できる研究者戦略育成事業
令和元年7月31日（水）から令和元年8月30日（金）
世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業
令和元年8月2日（金）から令和元年8月30日（金）
- ・ 申請件数：世界で活躍できる研究者戦略育成事業 6件
世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業 1件

3. 選定方法

文部科学省において、有識者等で構成される「世界で活躍できる研究者戦略育成事業委員会」及び「世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業委員会」を設置し、審査を行い、同委員会の審査結果を踏まえ、選定する機関を決定。

4. 選定件数

世界で活躍できる研究者戦略育成事業 2件

世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業 1件

(詳しくは別紙1及び別紙2をご覧ください)

<担当> 文部科学省 科学技術・学術政策局
人材政策課 人材政策推進室
室長補佐 有菌文博
基礎人材企画係長 久保真理
電話：03-5253-4111 (内線 3885)
03-6734-4051 (直通)
メールアドレス：kiban@mext.go.jp

選定機関の概要

【世界で活躍できる研究者戦略育成事業】

代表機関	国立大学法人京都大学
プログラム名	世界視力を備えた次世代トップ研究者育成プログラム
総括責任者	学長 山極壽一

代表機関	国立大学法人広島大学
プログラム名	地方協奏による世界トップクラスの研究者育成
総括責任者	学長 越智光夫
共同実施機関	国立大学法人山口大学、国立大学法人徳島大学、 国立大学法人愛媛大学

計 2 件

【世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業】

代表機関	国立研究開発法人科学技術振興機構
総括責任者	理事長 濱口道成

計 1 件

世界で活躍できる研究者戦略育成事業

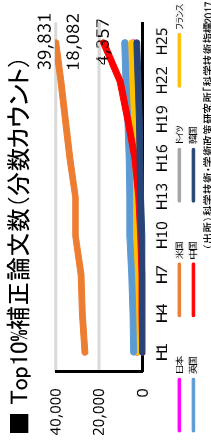
2019年度予算額：240百万円
(新規)



文部科学省

背景・課題

- 論文数に関する我が国の国際的地位が質的・量的とも低下してきている中、**人口減少局面**にある我が国が研究力の強化を図るためには、**研究者の研究生産性の向上**を図ることが急務。
- そのため、海外の取組を参考に、**世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発**するとともに、**研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築**し、研究成果が世界で評価され、海外からも研究資金を得られるような、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付けた**世界で活躍できる研究者の戦略的育成を推進**。



事業概要

【事業の目的・目標】

- 我が国の研究生産性の向上を図るため、国内の研究者育成の優良事例に海外の先進事例の知見を取り入れ、**世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発**し、世界のトップジャーナルへの論文掲載や海外の研究費獲得等に向けた支援体制など、**研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築**し、優れた研究者の戦略的育成を推進する大学・研究機関を支援する。
- また、より効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の代表者や学識経験者等で構成する「**研究者育成プログラム開発普及委員会**」を設け、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共同メニューの開発を行い、各機関にフィードバックしてプログラムの不断の改善を図るとともに、学会や大学団体等とも連携し、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。

【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：国公立大学、研究開発法人
(複数機関によるコンソーシアム形式も可能)
- ✓ 支援機関：2機関程度
- ✓ 事業規模：81百万円程度／機関・年(10年間)
- ※その他、「研究者育成プログラム開発普及委員会」の設置・運営(75百万円)

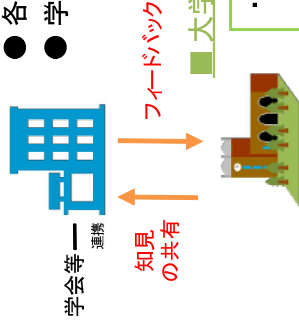
【支援の条件】

- Society5.0における変化も見据え、文理の壁を越えて研究者の成長と科学技術イノベーションの創出を促す多様なバックグラウンドを有する研究者が相互研鑽を積み環境形成

海外研究機関で研究経験がある帰国研究者、外国人研究者、異分野・異機関の研究者が切磋琢磨する環境
* 参加条件を定めて他機関の研究者も受入れ

- 人事給与マネジメント改革など若手研究者の確保に向けた自発的取組を行っていること

イメージ



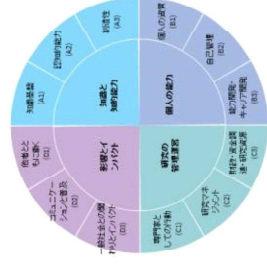
■ 研究者育成プログラム開発普及委員会(仮称)

- 各機関の知見等を集約・分析し、各機関にフィードバック
- 学会・大学団体等と連携し、プログラムの普及方策の検討

・会議開催・事務局経費
・情報収集・分析経費

■ 英国 VitaeのResearchers Development Framework(RDF)

世界トップクラスの研究者育成に向けてプログラムを可視化・体系化し戦略的に研究者を育成



＜研究者育成プログラムのイメージ例＞

教育プログラム	□海外研究機関との連携(海外研究機関での研究活動等)
研究指導	□異分野交流基金の提供(異分野研究者との合同企画等)
研究環境改善	□オンラインファシリテーターの専任(研究・マネジメント能力等)
	□モニターによる指導
	□エフォート管理(研究時間の確保)
	□研究施設・研究機材の共同利用

- 各機関においてプログラムのメニューや実施方法、育成環境、実施体制等について実証。